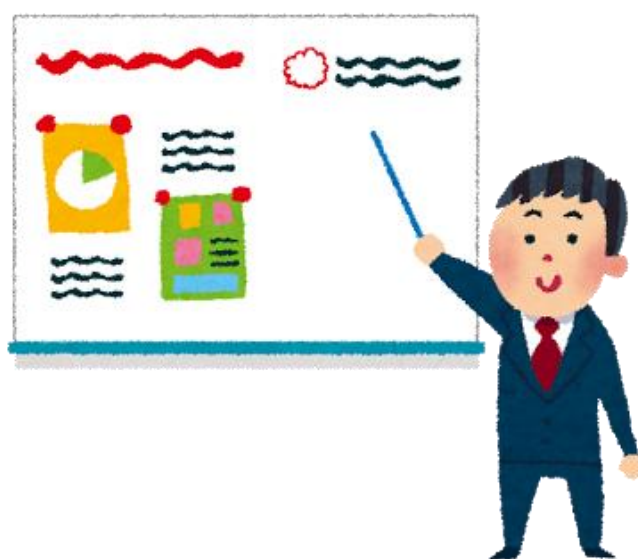


令和2年度 大子町の財務書類について



大 子 町

(担当 財政課)



－ 目 次 －

はじめに	1
・ 地方公会計制度の概要	
・ 決算書と財務書類ではどう違う？	
・ 太子町のこれまでの取組み	
・ 一般会計等・全体会計財務書類作成について	
・ 連結会計財務書類作成について	
【一般会計等の概要】	
令和2年度太子町財務書類（総括）.....	4
1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	8
4. 資金収支計算書	9
令和2年度決算 町民一人あたりの財務書類	11
【資料編】	
一般会計等財務書類	12
全体財務書類	23
連結財務書類	31

はじめに

【地方公会計制度の概要】

財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ることを目的として、地方公会計の整備（財務書類の作成・公表）は全国的に進められてきました。

財務書類（財務4表）とは、次の4つの表を言います。

- ・貸借対照表（BS、バランスシート）
- ・行政コスト計算書（PL）
- ・純資産変動計算書（NW）
- ・資金収支計算書（CF、キャッシュフロー）

表の内容については、P5以降で簡単に説明をしていきます。

【決算書と財務書類ではどう違う？】

地方公共団体の会計は予算の適正・確実な執行を行うため、現金の出入りのみに着目した「現金主義・単式簿記」を採用していますが、1年間に「使ったお金」と「入ったお金」が明確にわかる反面、この現金主義には、

現金が発生しない(目に見えない)取引は記録されない！

という欠点があります。決算書では「将来に引き継げる資産はどれくらいあるの？」「今の世代と将来の世代で、負担は公平なの？」といった情報が見えにくかったのです。

その欠点を補うため、財務書類では企業会計が多く採用している「発生主義・複式簿記」を用います。営利を目的とする企業は、経済活動の成果を表す「収益」と、それを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけ、各会計期間の経営戦績である「利益」を算定します。また、減価償却や各種引当金（将来の特定の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積金額）など、現金主義では見えにくいコストを認識できるため、地方公会計制度においてはこの企業会計的な手法を活用することが求められています。

【大子町のこれまでの取組み】

大子町では平成12年度決算から企業会計的手法を導入し、平成20年度から平成27年度までは、国の示す「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成・公表してきました。

また、平成27年1月に総務省より、団体間の比較可能性の確保や、固定資産台帳の整備不十分等の課題に対応するため「統一的な基準」が示されました。全ての地方公共団体を対象に作成基準を統一しており、大子町でも平成28年度分からこの基準に基づいて固定資産台帳を整備し、財務書類を作成・公表しています。



一般会計等・全体会計財務書類作成について

対象となる会計の範囲

【一般会計等・全体会計 会計単位一覧（令和2年度）】

		会計名称
全 体 会 計	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計
		介護サ - ビス事業特別会計
		浄化槽整備事業特別会計
		水道事業会計（地方公営企業法適用）

資産計上の判断基準

建物・工作物・・・単位あたり 60 万円基準

（税法における「資本的支出と修繕費」の区分基準を採用）

物品・・・・・・・・・・単位あたり 50 万円基準（重要物品）

連結処理について

一般会計等の 1 会計、全体会計の 6 会計を合算した後、各会計間で行われた資金の繰出し、繰入れ、出資等の内部取引を相殺消去しています。



連結会計財務書類作成について

対象となる会計の範囲

連結対象法人等の決定に際し、以下について考慮しています。

一部事務組合・広域連合については、統一的な基準においては報告主体として組合自らが財務書類を作成することとなっており、連結対象となる一部事務組合等より報告を受けた財務書類にて連結を行っています。

第三セクタ - 等は、基本的に出資比率が 50%超の場合を連結対象としていますが、50%以下の場合には実質的主導的立場にあるかどうかによって、連結の対象とするかどうかを慎重に検討しています。

以上の検討の結果、全体会計以外の連結対象団体・法人を以下のとおりとしています。

【連結対象団体・法人（令和2年度）】

		名 称	令和2年度 比例連結割合 (出資割合)	増減	備考
連 結 会 計	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	茨城県市町村総合事務組合	一般会計等 2.58% 特別会計 3.88%	0.46% 0.02%	比例連結
		茨城県後期高齢者医療広域連合	0.83%	0.03%	比例連結
		茨城租税債権管理機構	0.49%	0.02%	比例連結
		茨城北農業共済事務組合	9.53%	0.22%	比例連結
	第 三 セ ク タ ー 等	太子町振興公社	100.00% (100.00%)	-	全部連結
		太子おやき学校	100.00% (79.14%)	-	全部連結
		太子町特産品流通公社	100.00% (100.00%)	-	全部連結

個別財務書類の作成

連結対象団体から決算資料等を入手し、財務書類作成に必要な情報を収集しました。その上で当年度の個別の財務書類を一般会計等に準じて作成しています。

純計処理と内部取引相殺

連結団体グル - プの単純合算と債権債務、内部取引高の消去を行っています。

令和2年度 大子町財務書類（総括）

一般会計等	一般会計
全体会計	水道事業会計 浄化槽整備事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス事業特別会計
連結会計	茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合 茨城北農業共済組合 大子町振興公社 大子おやき学校 大子町特産品流通公社

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	36,301	39,555	39,697	1 固定負債	12,226	14,430
有形固定資産	32,616	36,590	36,710	地方債等	9,049	10,183
事業用資産	15,247	15,247	15,364	長期未払金		
インフラ資産	16,993	20,657	20,657	引当金	3,128	3,550
物品	376	687	690	その他固定負債	49	698
無形固定資産	5	5	5			
投資その他の資産	3,680	2,959	2,981	2 流動負債	1,174	1,399
投資及び出資金	1,153	83	58	1年内償還予定地方債等	1,019	1,104
投資損失引当金	-19	-19		未払金及び未払費用		124
長期延滞債権	57	111	111	前受金及び前受収益		
長期貸付金	8	8	8	賞与等引当金	126	141
基金	2,485	2,788	2,815	預り金	29	29
徴収不能引当金	-4	-12	-12	その他流動負債		3
その他投資その他の資産			1	負債合計	13,400	15,829
2 流動資産	2,588	3,557	4,088			
現金預金	1,049	1,787	2,164	純資産の部		
未収金	155	335	346	固定資産等形成分	37,696	40,950
短期貸付金				余剰分(不足分)	-12,207	-13,666
基金	1,395	1,395	1,528	他団体出資等分		1
棚卸資産		23	31	純資産合計	25,489	27,283
徴収不能引当金	-10	-16	-16			
その他流動資産		33	35	負債及び純資産合計	38,889	43,112
資産合計	38,889	43,112	43,785			

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	11,234	16,130	18,696
業務費用	6,854	7,576	8,028
① 人件費	1,982	2,247	2,560
② 物件費等	4,801	5,192	5,262
(うち、減価償却費)	(1,462)	(1,619)	(1,624)
③ その他の業務費用	71	137	206
移転費用	4,380	8,554	10,668
① 補助金等	2,807	7,654	9,648
② 社会保障給付	878	886	886
③ 他会計への繰出金	683		
④ その他	12	14	133
経常収益	545	955	1,328
① 使用料及び手数料	341	729	734
② その他	204	226	594
純経常行政コスト	10,689	15,175	17,369
臨時損失	717	717	720
臨時利益	70	70	72
純経常費用(純行政コスト)	11,336	15,822	18,017

純資産変動計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	26,220	27,970	28,293
純行政コスト(△)	-11,336	-15,822	-18,017
財源	11,363	15,893	18,175
税収等	6,513	8,199	9,289
国県等補助金	4,850	7,694	8,886
本年度差額	27	71	158
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-759	-758	-758
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			30
その他			-3
当期変動額	-731	-687	-574
期末純資産残高	25,489	27,283	27,719

資金収支計算書

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,405	1,546	1,690
(1) 業務支出	9,816	14,484	17,000
① 業務費用支出	5,435	5,930	6,331
(うち、支払利息支出)	(31)	(46)	(98)
② 移転費用支出	4,380	8,554	10,669
(2) 業務収入	10,796	15,605	18,265
① 税収等収入	6,384	8,061	9,150
② 国県等補助金収入	3,865	6,585	7,785
③ 使用料及び手数料収入	343	734	739
④ その他の収入	204	225	591
(3) 臨時支出	443	443	443
(4) 臨時収入	868	868	868
2 投資活動収支	-1,539	-1,735	-1,745
(1) 投資活動支出	1,897	2,193	2,205
① 公共施設等整備費支出	1,632	1,917	1,918
② 基金積立金支出	235	265	275
③ その他	29	12	12
(2) 投資活動収入	357	459	461
① 国県等補助金収入	117	218	218
② 基金取崩収入	199	199	201
③ その他	41	41	41
3 財務活動収支	367	414	398
(1) 財務活動支出	986	1,061	1,077
① 地方債等償還支出	980	1,056	1,056
② その他の支出	6	6	21
(2) 財務活動収入	1,353	1,475	1,475
① 地方債等発行収入	1,353	1,473	1,473
② その他の収入		2	2
本年度資金収支額	233	225	343
前年度末資金残高	787	1,533	1,797
比例連結割合変更に伴う差額			-5
本年度末資金残高	1,020	1,758	2,135

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

会計年度末（基準日）時点で、町（町民）が持っているすべての財産（資産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを対照表で示したものです。

貸借対照表の見方

貸借対照表（BS）	
<p>[資産]</p> <p>固定資産 有形固定資産 インフラ資産 事業用資産 投資その他の資産</p> <p>流動資産 現金預金、基金など</p>	<p>[負債]</p> <p>固定負債 （地方債など） 流動負債 （賞与引当金など）</p> <p style="text-align: right;">134 億円</p> <p>[純資産]</p> <p>固定資産等形成分 余剰（不足）分</p> <p style="text-align: right;">254 億 8,900 万円</p>
計 388 億 8,900 万円	計 388 億 8,900 万円

・町（町民）が持っている
全ての財産
・現世代・将来世代が
受ける行政サービスの
価値の総額

将来世代が負担するもの

将来世代に引き継ぐ資産
で、現世代までで負担を済
ませたもの
[資産] - [負債]

令和2年度貸借対照表の概要

【資産】388 億 8,900 万円（前年度比 3 億 5,600 万円）

「流動資産」は財政調整基金等の増加により4億5,000万円増加となりましたが、「固定資産」は資産の取得（大子町新庁舎建設事業、し尿処理施設建設事業等）より、減価償却等による減少分が多かったため、事業用資産が1億4,200万円、インフラ資産が6億4,600万円減少しました。

減価償却・・・固定資産で長期間使用することで劣化したり性能が落ちたりするものは、取得した年に全額まとめて費用とするのではなく、何年かに分けて少しずつ価値を減らしていくというもの

【負債】134 億（前年度比 3 億 7,400 万円）

「固定負債」のうち地方債について、主に災害復旧事業債（令和元年東日本台風に伴う事業債）の増加により、3億2,400万円増加しました。

【純資産】254億8,900万円（前年度比 7億3,000万円）

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能だった資源を使用してしまったことを意味します。また、言い換えると、将来世代に負担が先送りされたことを指します。

（2）貸借対照表を活用した財務分析

純資産比率 65.5%（前年度比 ▲1.3% 類似団体平均 74.1%）

将来世代に引き継ぐ資産のうち、借金の返済を必要としていない資産の割合

- ・比率が高いほど将来の負担は軽く、財政状況が健全と言える
- ・類似団体平均と比べ低い傾向

将来世代負担比率 20.2%（前年度比 1.8% 県内参考平均 18.3%）

社会基盤資本について、将来の世代によって負担しなければならない割合

- ・公共資産の整備に当たって、（将来世代が返さなければならない）借金による負担割合はどれだけあるか
- ・県内平均と比べやや高い水準

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 60.9%（前年度比 1.6%）

将来世代に残る有形固定資産がどのくらい老朽化しているか

- ・60%を超えると資産の老朽化が進んできていると言える
資産区分別ではインフラ資産 54.6%、事業用資産（庁舎や小中学校など）68.8%で事業用資産の老朽化が比較的進んでいる
- ・類似団体平均値が65.2%であることから、比較すると低い水準

歳入額対資産比率 2.75年（前年度比 ▲1.02年 類似団体平均 4.03年）

社会基盤資本の整備度合い

- ・これまでに形成され蓄積されている資産が、当該年度の歳入総額の何年分に相当するか
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標
経年で比較し、どちらかが急激に増減しなければ問題ない

社会基盤資本・・・道路、橋、学校、公園など

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に結びつかない行政活動の「費用」と「収益」を対比させた表です。

行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書 (PL)	
[経常費用]	112 億 3,400 万円
業務費用	人件費 物件費等 その他の業務費用
移転費用	補助金等 社会保障給付 他会計繰出金 その他
[経常収益]	5 億 4,500 万円
	使用料・手数料 その他
[純経常行政コスト]	106 億 8,900 万円
[臨時損失(費用)]	7 億 1,700 万円
[臨時利益(収益)]	7,000 万円
純経常費用(純行政コスト)	113 億 3,600 万円

[費用]

行政サービスを行うために使った1年間のコスト

[収益]

行政サービスの対価として得られる収入

[純行政コスト]

[費用] - [収益]
収益で賄いきれなかった費用

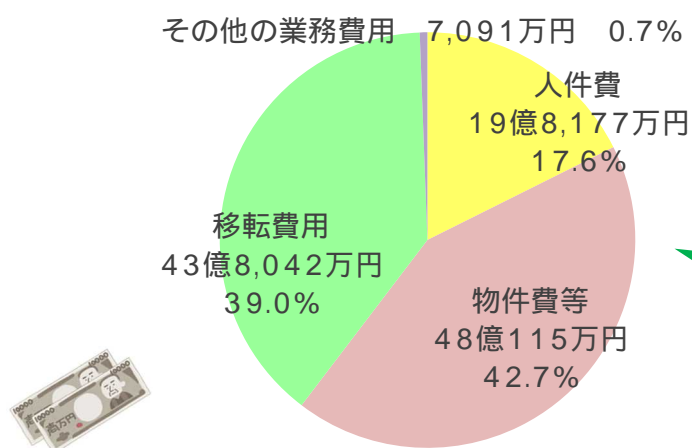
税収や国県からの補助金で賄われることになる

令和2年度行政コスト計算書の概要

【経常費用】112 億 3,400 万円 (前年度比 20 億 1,300 万円)

「業務費用」のうち、物件費等が、令和元年東日本台風に伴う災害廃棄物処理業務委託料等により 3 億 9,900 万円増加しています。また、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である「移転費用」は、新型コロナウイルスの影響に伴う特別定額給付金給付事業費補助金や町振興公社に対する活動継続支援補助金等により、17 億 2,800 万円増加しました。

【経常費用の内訳】



人件費と物件費で
全体の 約 6 割

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

【経常収益】 5億4,500万円（前年度比 8,900万円）

新型コロナウイルスの影響により、公共施設や観光施設の使用料が大幅に減少しました。

【純行政コスト】 113億3,600万円（前年度比 24億9,200万円）

行政サービスの直接的な対価で賄いきれず、かつ、災害復旧事業に伴う費用の増加により、税収や国県からの補助金で賄われたコストが増加しました。

（2）行政コスト計算書を活用した財務分析

受益者負担の割合 4.9%（前年度比 ▲2.0% 類似団体平均 4.5%）

経常的な行政コストのうち
受益者が負担している割合

- ・類似団体平均の約1.1倍
町が単独直営で実施している行政サービス（ごみ処理、し尿処理等）が比較的多く、使用料及び手数料収入の割合が高いことが要因である
- ・前年度6.9%からの減少は、新型コロナウイルス対応により経常費用が大きく増加したことが要因

3 純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

貸借対照表にある純資産が1年間でどのように変化したのかを明らかにするものです。また、純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書（NW）			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
期首純資産残高	262億2,000万円		
[純行政コスト]	113億3,600万円		
[財源]	113億6,300万円		
税収等	65億1,300万円		
国県等補助金	48億5,000万円		
[本年度差額]	2,700万円		
無償所管換等（調整額100万円を含む。）	▲7億5,800万円		
当期変動額	7億3,100万円	7億500万円	▲2,600万円
期末純資産残高	254億8,900万円	376億9,600万円	122億700万円

純資産を
減らすもの

純資産を
増やすもの

過去に形成された固定資産の基準日時点の残高
+
流動資産の短期貸付金・基金等残高

基準日時点における将来の必要額
負債を含むため残高は通常

貸借対照表の【純資産】の内容

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

令和2年度純資産変動計算書の概要

【財源】113億6,300万円（前年度比 30億9,800万円）

純行政コストを賄う財源は、令和元年東日本台風や新型コロナウイルスの影響により、国県等補助金が大幅に増加しました。（特別定額給付金給付事業費補助金（16億5,000万円）新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（4億9,700万円）廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金（8億1,400万円））

4 資金収支計算書

（1）資金収支計算書とは

地方公共団体の1年間の資金収支の増減が、どのような活動により生じたかを示しています。

資金収支計算書の見方

資金収支計算書（CF）	
【業務活動収支】	14億 500万円
(1)業務支出	
(2)業務収入	
(3)臨時支出	
(4)臨時収入	
【投資活動収支】	15億 3,900万円
(1)投資活動支出	
(2)投資活動収入	
【財務活動収支】	3億 6,700万円
(1)財務活動支出	
(2)財務活動収入	
当期資金収支額	2億 3,300万円
期首資金残高	7億 8,700万円
期末資金残高	10億 2,000万円

行政サービス活動に伴う収入・支出

公共施設整備や基金等の資産形成への支出とその財源になった国県補助金や基金取崩し収入(地方債除く)

地方債の元本償還分の支出と地方債の発行収入など

令和2年度資金収支計算書の概要

【業務活動収支】 14億 500万円の増（前年度比 5億 2,900万円）

業務支出が増加したものの、それ以上に国県等補助金収入の業務収入が大幅に増加したため、収支としては増加しました。

【投資活動収支】 15億 3,900万円の減（前年度比 9億 3,800万円）

主に公共施設等整備費支出が大幅に増加したため、収支としても大幅に減少しました。

【財務活動収支】 3億 6,700万円の増（前年度比 4億 8,300万円）

地方債発行収入額が償還支出より大きく、地方債残高が増加しています。

一般会計等の概要

金額は総括の百万円単位に合わせているため、端数処理の都合上内訳と計が一致しない箇所があります。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

基礎的財政収支 ▲6,600万円 (前年度比 5億4,000万円 類似団体平均 ▲6億1,000万円)

プライマリーバランス
政策のために必要となる費用が、その時点の税金等でどこまで賄われているか

- ・類似団体平均と比べ低い傾向
- ・大子町新庁舎建設事業やし尿処理施設建設事業等により、今後は一時的に赤字になると想定される
- ただし、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、中長期的にみて赤字の状態が続かなければ問題がないと言える

【参考指標】債務償還比率 614.4% (前年度比 27.9%)

債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率

- ・昨年度 (R元年度分) までは債務償還可能年数として表示していたが、本年度 (R2年度分) から比率として算出している
- ・比率が低いほど債務償還能力が高いことを意味している
- ・今後は当該数値の推移を把握しながら、安定的な財政運営を目指す



令和2年度決算 町民一人あたりの財務書類

令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口 16,251人

貸借対照表

資産 239万3,000円
負債 82万4,600円

固定資産 ...道路・学校・町営住宅などの公共施設、 出資金や特定目的基金など	223万3,800円	負債 ...借入金など将来負担する金額	82万4,600円
流動資産 ...資金、徴税等の未収金、 財政調整基金など	15万9,200円	純資産 ...資産合計から負債を差し引いたもの	156万8,400円
資産合計	239万3,000円	負債・純資産合計	239万3,000円

行政コスト計算書

純行政コスト 69万7,500円

人件費 ...職員の給与など	12万1,900円
物件費等 ...施設の維持補修費、システム使用料など (うち減価償却費 8万9,900円)	29万5,400円
移転費用 ...マル福などの社会保障給付、各種補助金など	26万9,500円
その他の業務費用 ...借入金の支払い利息など	4,400円
経常行政コスト	69万1,200円
経常収益 ...使用料や手数料などの収入	3万3,600円
臨時損失・臨時利益の差引 ...災害復旧事業費などによる損失 固定資産の売却などによる利益	▲3万9,900円

資金収支計算書

本年度末資金残高 6万2,800円

業務活動収支 ...行政サービスのうち、毎年度継続的に 行われる活動に関する資金の収支	8万6,500円
投資活動収支 ...公共施設の建設、基金の積立て、 取崩しなどによる収支	9万4,700円
財務活動収支 ...借入金の借入れや返済などによる収支	2万2,600円
期首資金残高	4万8,400円
期末資金残高	6万2,800円



純資産変動計算書

2年度末純資産 156万8,400円

令和元年度末純資産	161万3,400円	
純行政コスト	69万7,500円	純資産変動額 4万5,000円
税込、国・県からの補助金など	69万9,200円	
無償取引による資産の増減など	4万6,700円	
令和2年度末純資産	156万8,400円	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 大子町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	36,301,103,390	固定負債	12,226,287,761
有形固定資産	32,615,968,416	地方債	9,049,248,390
事業用資産	15,246,922,129	長期未払金	-
土地	4,762,572,110	退職手当引当金	3,127,932,296
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	26,561,781,670	その他	49,107,075
建物減価償却累計額	18,262,451,617	流動負債	1,173,910,249
工作物	2,411,098,822	1年内償還予定地方債	1,019,406,524
工作物減価償却累計額	1,685,138,613	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,884,282
航空機	-	預り金	28,619,443
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	13,400,198,010
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,302,677,907	固定資産等形成分	37,695,972,792
インフラ資産	16,992,813,295	余剰分(不足分)	12,207,397,328
土地	539,632,210		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,150,729,855		
工作物減価償却累計額	19,721,251,432		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,702,662		
物品	1,914,947,847		
物品減価償却累計額	1,538,714,855		
無形固定資産	5,452,040		
ソフトウェア	5,452,040		
その他	-		
投資その他の資産	3,679,682,934		
投資及び出資金	1,152,542,367		
有価証券	5,000,000		
出資金	77,199,937		
その他	1,070,342,430		
投資損失引当金	18,508,154		
長期延滞債権	57,043,045		
長期貸付金	7,966,000		
基金	2,484,686,125		
減債基金	1,204,008,080		
その他	1,280,678,045		
その他	-		
徴収不能引当金	4,046,449		
流動資産	2,587,670,084		
現金預金	1,048,507,816		
未収金	154,578,060		
短期貸付金	-		
基金	1,394,869,402		
財政調整基金	1,394,869,402		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	10,285,194		
資産合計	38,888,773,474	純資産合計	25,488,575,464
		負債及び純資産合計	38,888,773,474

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,234,258,318
業務費用	6,853,833,646
人件費	1,981,767,678
職員給与費	1,585,735,243
賞与等引当金繰入額	125,884,282
退職手当引当金繰入額	45,146,583
その他	315,294,736
物件費等	4,801,153,617
物件費	2,951,108,001
維持補修費	388,307,617
減価償却費	1,461,737,999
その他	-
その他の業務費用	70,912,351
支払利息	31,068,091
徴収不能引当金繰入額	3,727,459
その他	36,116,801
移転費用	4,380,424,672
補助金等	2,807,181,657
社会保障給付	877,744,762
他会計への繰出金	683,343,486
その他	12,154,767
経常収益	545,300,625
使用料及び手数料	341,443,386
その他	203,857,239
純経常行政コスト	10,688,957,693
臨時損失	716,560,309
災害復旧事業費	443,022,000
資産除売却損	262,742,811
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,795,498
臨時利益	69,849,967
資産売却益	19,959,409
その他	49,890,558
純行政コスト	11,335,668,035

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,219,841,250	38,400,848,635	12,181,007,385	
純行政コスト()	11,335,668,035		11,335,668,035	
財源	11,363,019,418		11,363,019,418	
税収等	6,513,144,104		6,513,144,104	
国県等補助金	4,849,875,314		4,849,875,314	
本年度差額	27,351,383		27,351,383	
固定資産等の変動(内部変動)		53,741,326	53,741,326	
有形固定資産等の増加		1,736,864,690	1,736,864,690	
有形固定資産等の減少		1,724,480,818	1,724,480,818	
貸付金・基金等の増加		272,970,588	272,970,588	
貸付金・基金等の減少		231,613,134	231,613,134	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	758,617,169	758,617,169		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	731,265,786	704,875,843	26,389,943	
本年度末純資産残高	25,488,575,464	37,695,972,792	12,207,397,328	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 大子町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,815,524,682
業務費用支出	5,435,100,010
人件費支出	2,028,499,500
物件費等支出	3,339,415,618
支払利息支出	31,068,091
その他の支出	36,116,801
移転費用支出	4,380,424,672
補助金等支出	2,807,181,657
社会保障給付支出	877,744,762
他会計への繰出支出	683,343,486
その他の支出	12,154,767
業務収入	10,796,188,254
税収等収入	6,384,408,984
国県等補助金収入	3,864,742,314
使用料及び手数料収入	343,144,063
その他の収入	203,892,893
臨時支出	443,022,000
災害復旧事業費支出	443,022,000
その他の支出	-
臨時収入	867,849,000
業務活動収支	1,405,490,572
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,896,847,120
公共施設等整備費支出	1,632,215,624
基金積立金支出	235,425,547
投資及び出資金支出	19,112,949
貸付金支出	10,093,000
その他の支出	-
投資活動収入	357,406,015
国県等補助金収入	117,284,000
基金取崩収入	198,796,447
貸付金元金回収収入	10,260,000
資産売却収入	19,959,417
その他の収入	11,106,151
投資活動収支	1,539,441,105
【財務活動収支】	
財務活動支出	985,559,179
地方債償還支出	979,666,254
その他の支出	5,892,925
財務活動収入	1,352,685,000
地方債発行収入	1,352,685,000
その他の収入	-
財務活動収支	367,125,821
本年度資金収支額	233,175,288
前年度末資金残高	786,713,085
本年度末資金残高	1,019,888,373
前年度末歳計外現金残高	29,472,366
本年度歳計外現金増減額	852,923
本年度末歳計外現金残高	28,619,443
本年度末現金預金残高	1,048,507,816

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円として
います。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当
の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該
当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについ
て、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上し

ています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

イ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の

場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ウ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下である場合に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	357,173 千円	357,173 千円
合計	- 千円	- 千円	357,173 千円	357,173 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	3.4	%
将来負担比率	20.9	%

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	25,389	千円
PFIに係るもの	-	千円

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
（一般会計）	2,783,804	千円
繰越明許費		
（一般会計）	179,815	千円
事故繰越額		
（一般会計）	188,854	千円

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳

(ア) 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

(イ) 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)

浮標等	- 千円	(- 千円)
航空機	- 千円	(- 千円)
その他	- 千円	(- 千円)
インフラ資産	- 千円	(- 千円)
土地	- 千円	(- 千円)
建物	- 千円	(- 千円)
工作物	- 千円	(- 千円)
その他	- 千円	(- 千円)
物品	- 千円	(- 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

イ 減債基金に係る積立不足額

- 千円

ウ 基金借入金(繰替運用)

該当なし

エ 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、町において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 10,068,655 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 3,455,461 千円となっております。

オ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,814,913 千円

カ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

(7) 標準財政規模

6,296,081 千円

(イ) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	793,426 千円
(ウ) 将来負担額	13,885,371 千円
(I) 充当可能基金額	3,994,049 千円
(オ) 特定財源見込額	102,309 千円
(カ) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	8,636,166 千円

キ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債
務金額

49,107 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上して
います。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

▲66,253 千円

イ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,160,841 千円	13,140,953 千円
繰越金に伴う差額	786,713 千円	- 千円
資金収支計算書	13,374,128 千円	13,140,953 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上し
ないため、その分だけ相違します。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,405,491	千円
減価償却費	1,461,738	千円
減損損失	-	千円
徴収不能引当金の増減額	4,780	千円
退職手当引当金の増減額	45,147	千円
賞与引当金の増減額	1,585	千円
未収金の増減額	118,491	千円
固定資産除売却損益	242,783	千円
資本的国県等補助金等	117,284	千円
未払費用の増減額	-	千円
その他の資産・負債の増減額	39,094	千円
純資産変動計算書の本年度差額	27,351	千円

エ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000	千円
一時借入金に係る利子額	-	千円

オ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産 及び負債の額	55,000	千円
無償取得	15,711	千円

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:大子町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	39,554,699,383	固定負債	14,430,292,248
有形固定資産	36,590,291,476	地方債	10,182,809,779
事業用資産	15,246,922,129	長期未払金	-
土地	4,762,572,110	退職手当引当金	3,549,530,155
立木竹	156,381,850	損失補償等引当金	-
建物	26,561,781,670	その他	697,952,314
建物減価償却累計額	18,262,451,617	流動負債	1,398,527,836
工作物	2,411,098,822	1年内償還予定地方債	1,104,249,077
工作物減価償却累計額	1,685,138,613	未払金	123,775,295
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,290
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,477,751
航空機	-	預り金	29,023,423
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,828,820,084
その他減価償却累計額	-	[純資産の部]	
建設仮勘定	1,302,677,907	固定資産等形成分	40,949,568,785
インフラ資産	20,656,648,095	余剰分(不足分)	13,666,462,621
土地	653,977,471		
建物	189,895,291		
建物減価償却累計額	109,404,169		
工作物	43,854,567,580		
工作物減価償却累計額	23,956,090,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,702,662		
物品	3,432,736,132		
物品減価償却累計額	2,746,014,880		
無形固定資産	5,452,040		
ソフトウェア	5,452,040		
その他	-		
投資その他の資産	2,958,955,867		
投資及び出資金	82,759,994		
有価証券	5,000,000		
出資金	77,199,937		
その他	560,057		
投資損失引当金	18,508,154		
長期延滞債権	110,574,365		
長期貸付金	7,966,000		
基金	2,788,074,570		
減債基金	1,204,008,080		
その他	1,584,066,490		
その他	-		
徴収不能引当金	11,910,908		
流動資産	3,557,226,865		
現金預金	1,786,728,365		
未収金	335,320,347		
短期貸付金	-		
基金	1,394,869,402		
財政調整基金	1,394,869,402		
減債基金	-		
棚卸資産	22,516,119		
その他	33,400,000		
徴収不能引当金	15,607,368		
資産合計	43,111,926,248	純資産合計	27,283,106,164
		負債及び純資産合計	43,111,926,248

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	16,130,345,954
業務費用	7,576,263,039
人件費	2,246,902,402
職員給与費	1,804,152,903
賞与等引当金繰入額	141,477,751
退職手当引当金繰入額	26,313,637
その他	327,585,385
物件費等	5,191,998,393
物件費	3,148,079,985
維持補修費	424,665,863
減価償却費	1,619,252,545
その他	-
その他の業務費用	137,362,244
支払利息	46,482,177
徴収不能引当金繰入額	12,036,957
その他	78,843,110
移転費用	8,554,082,915
補助金等	7,653,760,250
社会保障給付	886,360,762
他会計への繰出金	-
その他	13,961,903
経常収益	955,175,499
使用料及び手数料	729,252,852
その他	225,922,647
純経常行政コスト	15,175,170,455
臨時損失	716,748,090
災害復旧事業費	443,022,000
資産除売却損	262,836,682
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,889,408
臨時利益	69,928,456
資産売却益	20,000,158
その他	49,928,298
純行政コスト	15,821,990,089

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,970,092,634	41,518,007,603	13,547,914,969	
純行政コスト()	15,821,990,089		15,821,990,089	
財源	15,893,424,740		15,893,424,740	
税収等	8,199,272,277		8,199,272,277	
国県等補助金	7,694,152,463		7,694,152,463	
本年度差額	71,434,651		71,434,651	
固定資産等の変動(内部変動)		190,178,351	190,178,351	
有形固定資産等の増加		2,006,680,666	2,006,680,666	
有形固定資産等の減少		1,883,245,849	1,883,245,849	
貸付金・基金等の増加		303,720,903	303,720,903	
貸付金・基金等の減少		236,977,369	236,977,369	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	758,421,121	758,421,121		
その他	-	196,048	196,048	
本年度純資産変動額	686,986,470	568,438,818	118,547,652	
本年度末純資産残高	27,283,106,164	40,949,568,785	13,666,462,621	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	14,483,737,182
業務費用支出	5,929,654,267
人件費支出	2,277,036,120
物件費等支出	3,506,829,005
支払利息支出	46,482,177
その他の支出	99,306,965
移転費用支出	8,554,082,915
補助金等支出	7,653,760,250
社会保障給付支出	886,360,762
他会計への繰出支出	-
その他の支出	13,961,903
業務収入	15,605,148,807
税収等収入	8,060,952,510
国県等補助金収入	6,584,752,562
使用料及び手数料収入	734,419,682
その他の収入	225,024,053
臨時支出	443,115,910
災害復旧事業費支出	443,022,000
その他の支出	93,910
臨時収入	867,886,740
業務活動収支	1,546,182,455
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,193,274,397
公共施設等整備費支出	1,917,059,909
基金積立金支出	264,521,488
投資及び出資金支出	1,600,000
貸付金支出	10,093,000
その他の支出	-
投資活動収入	458,662,937
国県等補助金収入	218,425,466
基金取崩収入	198,796,447
貸付金元金回収収入	10,260,000
資産売却収入	20,074,873
その他の収入	11,106,151
投資活動収支	1,734,611,460
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,061,410,534
地方債償還支出	1,055,517,609
その他の支出	5,892,925
財務活動収入	1,475,021,063
地方債発行収入	1,473,085,000
その他の収入	1,936,063
財務活動収支	413,610,529
本年度資金収支額	225,181,524
前年度末資金残高	1,532,927,398
本年度末資金残高	1,758,108,922
前年度末歳計外現金残高	29,472,366
本年度歳計外現金増減額	852,923
本年度末歳計外現金残高	28,619,443
本年度末現金預金残高	1,786,728,365

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円として
います。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当
の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該
当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額
が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについ
て、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上し
ています。

イ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

エ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

オ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	357,173 千円	357,173 千円
合計	- 千円	- 千円	357,173 千円	357,173 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
介護保険会計	特別会計	全部連結	
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	
浄化槽整備事業特別会計	特別会計	全部連結	
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

特別会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了

したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)
浮標等	-	千円	(-	千円)
航空機	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
インフラ資産	-	千円	(-	千円)
土地	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
物品	-	千円	(-	千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	39,696,830,094	固定負債	14,563,712,315
有形固定資産	36,710,312,434	地方債等	10,182,809,779
事業用資産	15,363,555,682	長期未払金	-
土地	4,783,484,799	退職手当引当金	3,572,846,113
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	156,381,850	その他	808,056,423
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,501,744,258
建物	26,795,179,481	1年内償還予定地方債等	1,104,249,077
建物減価償却累計額	18,400,128,564	未払金	151,836,041
建物減損損失累計額	-	未払費用	52,831,350
工作物	2,411,098,822	前受金	2,290
工作物減価償却累計額	1,685,138,613	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	142,936,751
船舶	-	預り金	46,767,248
船舶減価償却累計額	-	その他	3,121,501
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,065,456,573
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,224,829,090
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	13,506,469,327
航空機	-	他団体出資等分	1,052,228
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,302,677,907		
インフラ資産	20,656,648,095		
土地	653,977,471		
土地減損損失累計額	-		
建物	189,895,291		
建物減価償却累計額	109,404,169		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,854,567,580		
工作物減価償却累計額	23,956,090,740		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,702,662		
物品	3,444,005,941		
物品減価償却累計額	2,753,897,284		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,460,577		
ソフトウェア	5,452,040		
その他	8,537		
投資その他の資産	2,981,057,083		
投資及び出資金	58,303,265		
有価証券	5,000,000		
出資金	52,739,937		
その他	563,328		
長期延滞債権	111,424,881		
長期貸付金	7,966,000		
基金	2,814,703,087		
減債基金	1,204,008,080		
その他	1,610,695,007		
その他	644,030		
徴収不能引当金	11,984,180		
流動資産	4,088,038,470		
現金預金	2,163,617,016		
未収金	345,834,315		
短期貸付金	-		
基金	1,527,998,996		
財政調整基金	1,527,998,996		
減債基金	-		
棚卸資産	30,997,587		
その他	35,218,393		
徴収不能引当金	15,627,837		
繰延資産	-	純資産合計	27,719,411,991
資産合計	43,784,868,564	負債及び純資産合計	43,784,868,564

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	18,696,198,271
業務費用	8,028,187,208
人件費	2,560,251,793
職員給与費	1,986,149,813
賞与等引当金繰入額	142,936,751
退職手当引当金繰入額	25,556,169
その他	456,721,398
物件費等	5,261,740,778
物件費	3,074,764,944
維持補修費	449,477,233
減価償却費	1,623,882,038
その他	113,616,563
その他の業務費用	206,194,637
支払利息	46,482,177
徴収不能引当金繰入額	12,075,447
その他	147,637,013
移転費用	10,668,011,063
補助金等	9,648,471,397
社会保障給付	886,102,332
その他	133,437,334
経常収益	1,327,568,336
使用料及び手数料	733,964,362
その他	593,603,974
純経常行政コスト	17,368,629,935
臨時損失	719,847,415
災害復旧事業費	443,022,000
資産除売却損	262,836,682
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,988,733
臨時利益	71,588,106
資産売却益	20,000,158
その他	51,587,948
純行政コスト	18,016,889,244

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	28,293,178,290	41,760,835,135	13,468,645,417	988,572
純行政コスト()	18,016,889,244		18,016,952,900	63,656
財源	18,174,530,313		18,174,530,313	-
税収等	9,288,519,596		9,288,519,596	-
国県等補助金	8,886,010,717		8,886,010,717	-
本年度差額	157,641,069		157,577,413	63,656
固定資産等の変動(内部変動)		190,412,675	190,412,675	
有形固定資産等の増加		2,007,707,267	2,007,707,267	
有形固定資産等の減少		1,887,875,342	1,887,875,342	
貸付金・基金等の増加		314,405,877	314,405,877	
貸付金・基金等の減少		243,825,127	243,825,127	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	758,421,121	758,421,121		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	29,789,021	32,198,451	2,409,430	-
その他	2,775,268	196,050	2,579,218	
本年度純資産変動額	573,766,299	536,006,045	37,823,910	63,656
本年度末純資産残高	27,719,411,991	41,224,829,090	13,506,469,327	1,052,228

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 大子町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,000,308,543
業務費用支出	6,331,154,517
人件費支出	2,590,133,032
物件費等支出	3,478,168,523
支払利息支出	97,581,012
その他の支出	165,271,950
移転費用支出	10,669,154,026
補助金等支出	9,648,471,397
社会保障給付支出	886,102,332
その他の支出	134,580,297
業務収入	18,265,419,942
税金等収入	9,150,199,829
国県等補助金収入	7,785,191,758
使用料及び手数料収入	739,131,192
その他の収入	590,897,163
臨時支出	443,115,910
災害復旧事業費支出	443,022,000
その他の支出	93,910
臨時収入	867,886,740
業務活動収支	1,689,882,229
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,205,098,479
公共施設等整備費支出	1,918,069,423
基金積立金支出	275,335,253
投資及び出資金支出	1,600,803
貸付金支出	10,093,000
その他の支出	-
投資活動収入	460,518,742
国県等補助金収入	218,425,466
基金取崩収入	200,651,134
貸付金元金回収収入	10,260,000
資産売却収入	20,074,873
その他の収入	11,107,269
投資活動収支	1,744,579,737
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,076,876,018
地方債等償還支出	1,055,517,609
その他の支出	21,358,409
財務活動収入	1,475,021,063
地方債等発行収入	1,473,085,000
その他の収入	1,936,063
財務活動収支	398,145,045
本年度資金収支額	343,447,537
前年度末資金残高	1,796,914,415
比例連結割合変更に伴う差額	5,366,514
本年度末資金残高	2,134,995,438
前年度末歳計外現金残高	29,473,070
本年度歳計外現金増減額	851,492
本年度末歳計外現金残高	28,621,578
本年度末現金預金残高	2,163,617,016

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ウ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく

繰入限度額によっています。

イ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(イ) (ア)以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結団体（会計）については、税抜方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 重要な偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	- 千円	- 千円	357,173 千円	357,173 千円
合計	- 千円	- 千円	357,173 千円	357,173 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 2.58% 特別会計 3.88%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.83%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.49%
茨城北農業共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.53%
一般財団法人 太子町振興公社	第三セクター等	全部連結	
太子おやき学校	第三セクター等	全部連結	
一般社団法人 太子町特産品流通公社	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ 内訳

事業用資産	26,508	千円	(26,508	千円)
土地	26,508	千円	(26,508	千円)
立木竹	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)
工作物	-	千円	(-	千円)
船舶	-	千円	(-	千円)
浮標等	-	千円	(-	千円)
航空機	-	千円	(-	千円)
その他	-	千円	(-	千円)
インフラ資産	-	千円	(-	千円)
土地	-	千円	(-	千円)
建物	-	千円	(-	千円)

工作物	- 千円	(- 千円)
その他	- 千円	(- 千円)
物品	- 千円	(- 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の()内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。